

パリ DAC 通信(ODA 増額の切り札となるのか～開発のための革新的な資金調達方法)

ODA の増額が伸び悩む中、従来の歳入を超えた開発のための革新的な資金調達方法が模索されています。

■グローバルなヒト・カネの動きへの課税や、将来の ODA の前倒しなどによる資金調達

革新的な資金調達方法としては、航空旅客や通貨取引などのグローバルなヒト・カネの動きへの課税や、将来の ODA を担保とした債券発行により ODA を前倒しする方法などが提案・実施されています。航空旅客に課税する国際連帯税はフランスが主導し、チリ、コートジボアール、コンゴ、韓国、マダガスカル、モーリシャス、ニジェール、マリが導入済みです。また、予防接種に限定した資金確保として、ドナーの長期的な ODA のコミットメントを担保に債券を発行し、「ワクチンと予防接種のための世界的同盟(GAVI)」を通じた援助を実施する「予防接種のための国際金融ファシリティ」は英国が主導し2005年に立ち上げられています。

■保健分野は前倒しによる ODA 実施に適した分野

保健分野は、援助の成果が貧困層に直接に裨益する度合いが高い分野であり、また MDGs の8つの項目のうち3つを占めることから、特に援助の増額が必要な分野とされています。また、「予防接種のための国際金融ファシリティ」では、予防接種を前倒しに実施することにより、将来に発症した場合の対応に較べてコストを大幅に削減できるなど、保健分野は前倒しによる ODA 実施に適した分野とされています。「予防接種のための国際金融ファシリティ」は、日本においてもワクチン債を起債し、本年3月に高い格付けを得て販売されました。

■革新的な資金調達方法は良いことづくめか

革新的資金調達方法は、従来の ODA よりも予測可能性が高かったり、長期間のコミットを可能とする点などが優れているといわれています。また航空券への課税においては、当初懸念されていた航空需要への負の影響はなかったことが報告されています。一方で、資金供与主体のガバナンス、モニタリングと評価が確立されていないこと、各国が自国が立ち上げたメカニズムを選好し、他国のメカニズムには参加しない傾向があること、途上国側にとっては、国家予算化されていないため援助資金の流れが把握しにくいこと、途上国の能力開発に貢献しないことなどが指摘されています。

OECD 開発分野のグローバルフォーラムは保健分野における革新的資金調達の取り組みについて議論しました。詳細はこちらをご覧ください。

(http://www.oecd.org/document/12/0,3343,en_21571361_37824719_41467532_1_1_1_1,00.html)